

2024年3月期第3四半期 決算説明会・主な質疑応答

決算説明会での主な質疑応答を掲載しています。

開催日時：2024年2月8日（木）

<ご留意事項>

「主な質疑応答」は、説明会での質疑をそのまま書き起こしたのではなく、ご参加いただけなかった方々向けに、当社の判断で簡潔にまとめたものです。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

全社

Q： キャッシュ・フローの今後の見通しについて教えて欲しい。

A： 前受金による取引も多く予測は難しいが、全社でキャッシュ・フロー改善を課題と捉えて取り組んでいます。当四半期のキャッシュ・フロー改善には運転資本の改善に加え、政策保有株の売却も寄与しています。今期は第3四半期までの累計で114億円を売却しており、第4四半期にもさらなる売却を予定しています。

映像事業

Q： 映像事業は今期業績好調のようだが、来期見通しについて教えて欲しい。

A： 好調の要因は2つあると考えています。一つは、コロナ後のカメラ需要回復の中、部材不足による需給タイトな状況が続き、販売経費がさほど必要とならなかったことです。しかし現在、市場は正常化し、クリスマスや年末商戦では米国を中心に販促経費が増加しています。もう一つは、当社の製品力向上により若年層を中心に顧客からの支持を獲得していることです。競合との市場競争は激しいものの、来期以降は、これまで相応の成果を残してきたZ9やZ8の技術を中級機にも展開し、顧客支持を拡大していきます。

この数四半期の間、営業利益は10%台後半～20%程度の高い収益性が続いています。今後の営業利益の巡航速度は10%台前半とみています。来期や新たな中計の計数目標は5月に公表予定です。

精機事業

Q： FPD露光装置の販売台数増加により上方修正した背景を教えてください。

A： 精機事業において今回、売上収益130億円、営業利益40億円上方修正した背景は、主に大型パネル向け10.5世代FPD露光装置3台を当四半期に計上したためです。この3台は過去に

顧客へ納入した装置で、前受金も頂いていましたが、今般会計上の論点がクリアになり、売上計上したものです。これは一過性の事象であり、従来からお伝えしているとおり、大型パネル向け 10.5 世代 FPD 露光装置の需要は 2026 年度以降への期待はあるものの、当面は見込めません。

Q： FPD 露光装置と半導体露光装置の来期見通しについて教えて欲しい。

A： FPD 露光装置は今期が底で来期回復を見込んでおり、6 世代と 8 世代を中心に 30 台半ばから後半の販売を見込んでいます。なかでも高精細の 8 世代 FPD 露光装置はお客様から評価を頂いております。販売台数増加により売上収益は増加を見込みますが、営業利益率の違いから 10 世代の売上が相応にあった過去に比べると収益性は低下するものと見ています。

半導体露光装置は、主要顧客以外のお客様による需要は堅調とみていますが、主要顧客向け販売が減り、結果、来期の ArF 露光装置の販売台数は今期見通しの 18 台から少なくなる可能性があります。

精機事業全体では、来期の営業利益は今期並みを想定しています。

Q： 中国での半導体露光装置ビジネスの状況を教えて欲しい。

A： 中国では、競合先に対しビジネス規模に大きな開きがありますが、少しずつお客様を拡大しているところです。今期は ArF Dry 露光装置が中心ですが、来期は ArF 液浸の新機種（NSR-S625E）の投入を予定し、引き合いを頂いており、ArF 液浸の販売の増加も期待しています。

また、もう一つの中国ビジネス拡大の新機軸は新たに発売する i 線露光装置（NSR-2205iL1）です。中国では多くの中古装置が使われていることから、引き合いを多数いただいています。来期の販売台数は一桁に止まることになるかもしれませんが、将来のサービス収入を含めた顧客基盤の拡充に取り組んでいます。ArF と i 線の 2 つの露光装置で中国でのビジネスを拡大していく方針です。

ヘルスケア事業

Q： ヘルスケア事業の通期営業利益見通しを 30 億円引き下げた要因は？

A： 下方修正の多くは一過性の費用となります。内訳は、旧式になったシステム顕微鏡とアイケア旧製品の廃棄損・評価減が約 10 億円、第 2 四半期に計上した引当金に関連した弁護士費用と技術調査費用が約 10 億円、それらに加え、フィールドサービス拡充のための費用や部品コストの上昇などもあり、合わせると 30 億円ほどの下方修正となったものです。

Q： ヘルスケア事業の来期の見通しを教えて欲しい。

A： 来期は欧米の景気減速の影響による不透明感があります。ライフサイエンスでは、製薬会社やバイオベンチャーなどの民間市場へ販路を拡げていますが、景気減速を受けて設備投資が弱い状況です。一方アカデミア市場では、米国政府予算が繋ぎ予算になっており、大学や研究所などでの大きな投資が難しく米国大統領選挙が終わるまで不透明な状況が続く見通しです。また、来期の営業利益も、部材コストの上昇の影響もあり、今期の一時費用を除いても 100 億円前後となる見込みです。

以上